

備前市 事務事業 評価表

事務事業名	人権教育推進事業（学校教育課）		コード	03-01-06-02
			担当課・係	学校教育課 指導係
			担当者	磯本宏幸
事業実施期間			電話	64-1840
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり		
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目(施策)	小・中学校		

事業について	
目的 (何のために)	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教職員を対象に研修会等を実施することで教職員の理解を深め、人権教育の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教職員
内容	備前市人権教育研究会の実施する研修会や研修講座の開催に係る補助金の支出。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
研究会会員数	357 人	295 人	
研修会・講座参加延べ人数	276 人	214 人	
研修会・講座実施回数	5 回	4 回	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	150	経費補助金等		直接事業費	120	経費補助金等		直接事業費		経費補助金等	
	人件費	415	受益者負担		人件費	505	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	565	一般財源等	565	合計	625	一般財源等	625	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.05 人	0.05 人	
結果指標名	研修会・講座参加人数	研修会・講座参加人数	
結果指標量	276	214	
単位	人	人	
対前年比	—	77.54%	0.00%
活動にかかるコスト	565,000 円	625,000 円	
単位当たりコスト	2,047 円	2,921 円	
結果指標名	研修会・講座実施回数	研修会・講座実施回数	
結果指標量	5	4	
単位	回	回	
対前年比	—	80.00%	0.00%
活動にかかるコスト	565,000 円	625,000 円	
単位当たりコスト	113,000 円	156,250 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	市内教職員が自ら研修を実施し、人権意識を高め、人権問題についての理解を深めることができる。		
成果指標名	研修会・講座等延べ参加率	式又は説明	研修会・講座等参加人数 / 会員数 × 100
	17年度	18年度	
成果指標量	77	73	
対前年比	—	94.81%	0.00%
到達目標値	85	到達目標年度	平成20年度

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：改訂岡山県人権政策推進指針等	妥当性評価 <A-E> B
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	改訂岡山県人権政策推進指針及び岡山県人権教育推進プラン等で述べられているとおり、教職員にとって人権についての正しい認識を持ち豊かな人権感覚を身に付けることは重要なことである。教職員の自主的な研修を補助する本事業は必要な事業である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価 <A-E> C
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	補助事業であることから、備前市人権教育研究会の自主的な研修実施に負うところが多いが、会員、参加者ともに減少していることからその重要性について今一度啓発する必要がある。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	有効性評価 <A-E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	平成18年度は研修会の実施が3学期にずれ込んだことから参加率を上げることができていないが、長期休業中等に実施することで、参加率の向上を促すことができる。
	市民参画度		

平成19年度の状況		説明 平成18年度に中学校区での研修会が実施されたが、今後も、この研修会を充実していくことで、各校における人権教育の推進につながったものとなっていくと考える。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	結果指標量	
	成果指標量	80	5

総合評価	備前市人権教育研究会において研修内容の改善が図られており、教職員にとって意義のある研修への転換が図られている。しかし、学校現場における他の研修の必要性もあり、参加率が向上しない原因にもなっている。	評価区分 <A-E> C
------	--	--------------

平成20年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	実施事業に応じた補助金額の検討を行う。	平成20年度	補助事業の効率化を図ることができる。
有効性	他の事業との連携した研修会を実施する。	平成20年度	研修会の回数が減り、参加しやすくなる。



事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。